

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年8月8日
【四半期会計期間】	第68期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）
【会社名】	株式会社ササクラ
【英訳名】	Sasakura Engineering Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 笹倉 敏彦
【本店の所在の場所】	大阪市西淀川区御幣島六丁目7番5号 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	(06)6473—2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【最寄りの連絡場所】	大阪市西淀川区竹島四丁目7番32号
【電話番号】	(06)6473—2131（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 笹倉 慎太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第1四半期連結 累計期間	第68期 第1四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	1,488,334	2,078,580	10,884,532
経常利益 (千円)	201,546	24,116	873,463
四半期(当期)純利益 (千円)	171,391	4,238	587,151
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	193,764	56,898	996,994
純資産額 (千円)	22,403,347	22,377,908	22,708,754
総資産額 (千円)	25,659,773	26,349,481	26,802,068
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	9.86	0.26	34.34
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.2	84.8	84.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（以下、当第1四半期という）におけるわが国経済は、懸念されていた消費税増税による個人消費の落ち込みが限定的であったこと、政府の経済政策や金融政策を背景に企業の設備投資の持ち直しの兆しがみられるなど、緩やかな回復基調にあるものの、世界経済に目を移すと新興国を中心とした成長率の鈍化など、先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の中、当社グループは顧客満足度の向上を経営方針として掲げ、グローバル化と技術・サービス・生産体制の革新により、お客様に新たな満足を提供する企業を目指してまいりました。その結果、船舶用機器事業の受注は好調だったものの、他の事業の受注がふるわず、当第1四半期における受注高は22億82百万円（前年同期比20.0%減）にとどまりました。一方、売上高は20億78百万円（同39.7%増）、受注残高は87億24百万円（同4.6%減）となりました。

損益面につきましては、十分な売上が確保できず、また採算性の悪い案件もあったことから、営業損益は19百万円の損失（前年同期は1億54百万円の損失）、経常利益は24百万円（前年同期比88.0%減）、四半期純利益は4百万円（同97.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

船舶用機器事業

船価の底値感から増加傾向にある世界の新造船受注は、本年においても堅調に推移し、当第1四半期における受注高は8億46百万円（前年同期比37.0%増）となりました。また、売上高は7億85百万円（同24.9%増）、営業利益は1億15百万円（同44.6%増）、受注残高は18億56百万円（同35.6%増）となりました。

陸上用機器事業

都市ごみ焼却プラント向け空冷式熱交換器の受注は好調であったものの、それ以外の受注決定が延び、受注高は6億25百万円（同22.5%減）となりました。一方、売上高は5億94百万円（同33.9%増）と伸長しましたが、不採算製品の影響で、営業損益は12百万円の損失（前年同期は3百万円の利益）、受注残高は28億2百万円（前年同期比73.8%増）となりました。

水処理装置事業

海水淡水化装置、蒸発濃縮装置とも受注が振るわず、受注高は5億14百万円（前年同期比47.7%減）となり、売上高は2億48百万円（同14.3%減）、営業損益は96百万円の損失（前年同期は1億46百万円の損失）、受注残高は26億5百万円（前年同期比47.4%減）となりました。

消音冷熱装置事業

前年同期にあったような大口の首都圏ビル向け騒音防止装置の受注がなかったことから、受注高は2億89百万円（前年同期比33.7%減）となりました。一方、火力発電所向け騒音防止装置の売上計上ができ、売上高は4億47百万円（同263.3%増）となりましたが、売上金額の絶対額が少なく営業損益は28百万円の損失（前年同期は94百万円の損失）、受注残高は14億56百万円（前年同期比21.3%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は263億49百万円となり、前期末と比べて4億52百万円減少しました。その主な内訳は仕掛品が4億70百万円増加したものの、現金及び預金が4億14百万円、受取手形及び売掛金が4億88百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債合計は39億71百万円となり、前期末と比べて1億21百万円減少しました。その主な内訳は賞与引当金が1億16百万円、退職給付に係る負債が1億42百万円それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金が1億69百万円、未払法人税等が2億69百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産合計は223億77百万円となり、前期末と比べて3億30百万円減少しました。その主な内訳は退職給付に関する会計基準等の適用や配当金の支払い等により利益剰余金が2億68百万円、その他有価証券評価差額金が33百万円それぞれ減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は15百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,657,000
計	67,657,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,657,000	17,657,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	17,657,000	17,657,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	-	17,657,000	-	2,220,000	-	1,442,574

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,352,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,279,000	16,279	-
単元未満株式	普通株式 26,000	-	-
発行済株式総数	17,657,000	-	-
総株主の議決権	-	16,279	-

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
株式会社サクラ	大阪市西淀川区竹島 四丁目7番32号	1,352,000	-	1,352,000	7.66
計	-	1,352,000	-	1,352,000	7.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,738,049	11,323,765
受取手形及び売掛金	4,841,737	4,353,475
有価証券	475,703	476,552
仕掛品	1,671,905	2,142,456
原材料及び貯蔵品	577,191	600,450
前渡金	28,587	76,982
前払費用	54,974	126,287
繰延税金資産	190,613	199,482
その他	228,931	97,173
貸倒引当金	1,120	1,041
流動資産合計	19,806,573	19,395,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,660,773	5,663,834
減価償却累計額	4,208,740	4,232,089
建物及び構築物（純額）	1,452,033	1,431,744
機械装置及び運搬具	2,594,338	2,584,709
減価償却累計額	2,280,499	2,287,345
機械装置及び運搬具（純額）	313,838	297,364
工具、器具及び備品	1,042,898	1,043,616
減価償却累計額	1,005,662	1,008,512
工具、器具及び備品（純額）	37,236	35,104
土地	1,829,529	1,828,666
リース資産	130,843	96,739
減価償却累計額	67,874	39,140
リース資産（純額）	62,968	57,598
有形固定資産合計	3,695,606	3,650,478
無形固定資産		
リース資産	33,072	31,005
その他	8,852	8,916
無形固定資産合計	41,924	39,921
投資その他の資産		
投資有価証券	3,043,137	3,053,378
長期前払費用	5,264	3,781
繰延税金資産	54,634	51,505
その他	180,625	180,667
貸倒引当金	25,697	25,835
投資その他の資産合計	3,257,963	3,263,497
固定資産合計	6,995,494	6,953,897
資産合計	26,802,068	26,349,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,074,407	905,073
リース債務	30,140	28,918
未払費用	71,935	85,395
未払法人税等	308,165	38,846
前受金	158,904	255,765
賞与引当金	200,375	316,729
役員賞与引当金	3,000	3,375
工事補償等引当金	143,441	129,839
受注損失引当金	59,500	75,400
その他	258,607	231,174
流動負債合計	2,308,478	2,070,517
固定負債		
リース債務	73,518	66,505
繰延税金負債	483,283	462,317
退職給付に係る負債	1,088,796	1,231,495
役員退職慰労引当金	32,236	33,736
長期未払金	107,000	107,000
固定負債合計	1,784,836	1,901,055
負債合計	4,093,314	3,971,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,000	2,220,000
資本剰余金	1,684,835	1,684,835
利益剰余金	18,694,014	18,425,324
自己株式	882,102	882,102
株主資本合計	21,716,747	21,448,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	944,626	911,243
為替換算調整勘定	10,554	13,723
その他の包括利益累計額合計	955,180	897,520
少数株主持分	36,826	32,330
純資産合計	22,708,754	22,377,908
負債純資産合計	26,802,068	26,349,481

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	1,488,334	2,078,580
売上原価	1,138,966	1,611,224
売上総利益	349,367	467,356
販売費及び一般管理費		
運賃	24,719	32,058
販売手数料	22,706	21,374
広告宣伝費	5,538	10,707
貸倒引当金繰入額	2,479	435
役員報酬	38,010	31,805
従業員給料及び手当	134,924	137,477
賞与引当金繰入額	41,060	41,215
役員賞与引当金繰入額	375	375
福利厚生費	39,766	35,566
退職給付引当金繰入額	15,656	-
退職給付費用	-	18,925
役員退職慰労引当金繰入額	1,499	1,499
旅費及び交通費	26,594	22,609
賃借料	16,050	15,753
工事補償等引当金繰入額	5,975	4,200
研究開発費	32,459	15,759
減価償却費	15,655	13,364
その他	80,307	83,903
販売費及び一般管理費合計	503,779	487,032
営業損失()	154,411	19,675
営業外収益		
受取利息	6,715	5,003
受取配当金	25,868	30,363
有価証券評価益	-	1,199
持分法による投資利益	96,635	69,681
為替差益	222,286	-
投資有価証券評価益	1,405	-
その他	5,395	4,156
営業外収益合計	358,306	110,405
営業外費用		
支払利息	169	164
為替差損	-	66,449
自己株式取得費用	2,043	-
その他	135	-
営業外費用合計	2,348	66,614
経常利益	201,546	24,116
特別利益		
固定資産売却益	-	229
特別利益合計	-	229
税金等調整前四半期純利益	201,546	24,346
法人税、住民税及び事業税	31,494	27,216
法人税等調整額	415	6,106
法人税等合計	31,909	21,110
少数株主損益調整前四半期純利益	169,636	3,235
少数株主損失()	1,755	1,002
四半期純利益	171,391	4,238

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169,636	3,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	326	33,383
為替換算調整勘定	10,886	20,615
持分法適用会社に対する持分相当額	12,915	6,135
その他の包括利益合計	24,128	60,134
四半期包括利益	193,764	56,898
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	194,213	53,422
少数株主に係る四半期包括利益	448	3,476

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付会計基準」という。) および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5 月17日。以下「退職給付適用指針」という。) を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を当第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 1 四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が142,492千円増加し、利益剰余金が142,492千円減少しております。なお、当第 1 四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第 1 四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第 1 四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。) は、次のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
減価償却費	65,397千円	54,361千円

(株主資本等関係)

前第 1 四半期連結累計期間(自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)

1 . 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	140,238	8.0	平成25年 3 月31日	平成25年 6 月28日	利益剰余金

2 . 株主資本の著しい変動

当社は、平成25年 5 月14日開催の取締役会決議に基づき、当第 1 四半期連結累計期間において普通株式 435,000株、299,366千円の自己株式を取得しております。

当第 1 四半期連結累計期間(自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1 株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	130,435	8.0	平成26年 3 月31日	平成26年 6 月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	628,514	443,666	289,365	123,257	1,484,804	3,530	1,488,334
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	628,514	443,666	289,365	123,257	1,484,804	3,530	1,488,334
セグメント利益 又は損失()	79,609	3,930	146,147	94,122	156,729	2,318	154,411

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計 (注)2
	船舶用 機器事業	陸上用 機器事業	水処理 装置事業	消音冷熱 装置事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	785,176	594,065	248,125	447,776	2,075,142	3,438	2,078,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	785,176	594,065	248,125	447,776	2,075,142	3,438	2,078,580
セグメント利益 又は損失()	115,143	12,714	96,136	28,217	21,925	2,250	19,675

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の合計は、四半期連結損益計算書の営業損失()と一致しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 6 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益	9 円86銭	0 円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益 (千円)	171,391	4,238
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益 (千円)	171,391	4,238
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,387	16,304

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8 月 8 日

株式会社ササクラ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高田 康弘 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ササクラの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ササクラ及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。